

## 令和7年度児童福祉施設等物価高騰対策支援金（追加分）交付申請書

施設を設置している法人の「所在地」「名称」「代表者の役職・氏名」を記入してください（設置者が個人の場合は個人の住所及び氏名）。

施設の「所在地」「名称」「代表者の役職・氏名」ではありませんので御注意ください。

※口座名義人と申請者名が一致しない場合は委任状の提出をお願いする場合があります。

令和 8 年 2 月 20 日

(所在地) 〒420-8601  
 静岡市葵区追手町9-6  
 (フリガナ) フク コミカイ  
 (名称) 社会福祉法人 こ未会  
 (フリガナ) リジ チョウ シス オカタロウ  
 役職・氏名 理事長 静岡 太郎

（個人の場合は、住所及び氏名を記載すること。）

令和7年度児童福祉施設等物価高騰対策支援金（追加分）の交付を受けたいので、令和7年度児童福祉施設等物価高騰対策支援金（追加分）交付要綱第5の規定により、関係書類を添えて申請します。

申請額	： 金	2,756,000	円	（うち保育所等	624,000	円）
				（うち児童養護施設等	2,132,000	円）

## (添付書類)

- 1 様式第2号 支援金申請額内訳書
- 2 振込先金融機関の口座が確認できる、通帳のコピー等  
※金融機関名、支店名、預金種別、口座番号、口座名義人等が記載されていること
- 3 その他知事が必要と認める書類

金融機関名・支店名・預金種目を記入の際は、選択肢の該当するものに丸をつけてください。

## 【振込先金融機関口座記入欄】

金融機関名	ふじのくに	銀行・金庫・組合・農協・漁連	金融機関コード	0000
支店名	県庁	本店・支店・本所・出張所・支所	支店コード	0000
預金種目	普通	当座	口座番号	1234567
フリガナ	シヤカイフクシホウシ “ンコミカイ リシ “チヨウ シス “オカタロウ			
口座名義	社会福祉法人こ未会 理事長 静岡太郎			

通帳の記載どおりに正しく記入してください。

## 【申請内容に関する連絡先】

受付欄（記入不要）	

申請者所属先所在地	〒 420-8601 静岡市葵区追手町9-6	
所属名	静岡県こども若者局こども未来課	
作成者 (役職・氏名)	事務員 駿河 花子	
連絡先	電話番号	054-221-××××
	e-mail	xxx-xxx@pref.shizuoka.lg.jp

## 様式第2号（用紙 日本産業規格A4横型）

## 支援金申請額内訳書

No.	施設・事業所名 ①	大区分 ②	小区分 ③	電話番号 ④	施設・事業所の所在地 ⑤	定員(人) ⑥	0～2歳児の利用児童数(人) ⑦	申請額(円) ⑧
1	こ未来保育園	保育所等	保育所	054-221-××××	静岡市葵区追手町9-6	200	120	498,000
2	こ未来幼稚園	保育所等	新制度移行幼稚園	054-221-△△△△	静岡市駿河区有明町2-20	250		126,000
3	こ家庭園	児童養護施設等	地域小規模児童養護施設	054-221-□□□□	沼津市高島本町1-3	5		164,000
4	こ家庭ホーム	児童養護施設等	児童養護施設	054-221-☆☆☆☆	浜松市中区中央一丁目12-1	60		1,968,000
5								
6	複数施設を運営している事業者はひとつの申請書で複数施設分を申請いただけます。	様式第2号別表から 大区分・小区分を選択してください		②大区分・③小区分ごとに計算式が異なります				
7				保育所・認定こども園・地域型保育事業所…⑥定員×700円(上限126,000円)+⑦0～2歳児の利用児童数×3,100円 新制度移行幼稚園・認可外保育施設………⑥定員×700円(上限126,000円) 児童養護施設等……………⑥定員×32,800円(上限1,968,000円)				
8	やむを得ない場合を除き、設置している施設を全てまとめて、一回での申請をお願いします。施設ごとに申請書が分かれている場合、事務局から確認のお電話を差し上げる可能性がございますので、ご了承ください。							
9								
10								
申請額合計(円)						保育所等	624,000	
						児童養護施設等	2,132,000	
						合計	2,756,000	

## (記載上の注意事項)

- 1 行が不足する場合には適宜行を追加して差し支えないが、列の挿入は絶対に行わないこと。
- 2 ②欄には、要綱第2の定義に基づき「保育所等」又は「児童養護施設等」と記載すること。
- 3 ③欄には、別表により小区分を記載すること。
- 4 ⑥欄には、要綱別表3に定める施設ごとの定員を記載すること。
- 5 ⑦欄には、要綱別表3に定める施設ごとの利用児童数を記載すること（保育所、保育所型認定こども園、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、地方裁量型認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所のみ）。
- 6 ⑧欄には、要綱別表3により計算した支援金の交付申請額を記載すること。

②大区分ごとに集計して  
様式第1号の申請額欄に  
転記してください

様式第2号別表

大区分	様式第2号③に記載する小区分
保育所等	保育所
	保育所型認定こども園
	幼保連携型認定こども園
	幼稚園型認定こども園
	地方裁量型認定こども園
	新制度移行幼稚園
	家庭的保育事業所
	小規模保育事業所
	事業所内保育事業所
	認可外保育施設
児童養護施設等	児童養護施設
	地域小規模児童養護施設
	乳児院
	母子生活支援施設
	児童自立生活援助事業所（Ⅰ型、Ⅱ型）
	ファミリーホーム
	里親
	福祉型障害児入所施設
	一時保護専用施設